

■ 営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済は、年度後半には輸出が持ち直したことなどから企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの動きとなったことから、一部に改善の遅れを伴いながらも緩やかな回復を続けました。

県内経済は、入域観光客数の増勢が続いた観光が好調を維持し、企業の旺盛な設備投資意欲を背景とした民間工事の増加により建設が概ね好調を続け、雇用・賃金環境の着実な改善により個人消費も引き続き好調であったことから、拡大の動きを続けました。

こうした経済環境の中、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が減少したものの、株式等売却益等のその他経常収益等の増加により前連結会計年度を7億82百万円上回る607億17百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息等の資金調達費用及び貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の減少があったものの、国債等債券売却損等のその他業務費用及び営業経費の増加により前連結会計年度を11億10百万円上回る510億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度を3億28百万円下回る97億11百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益等の特別利益の反動減により、前連結会計年度を38億36百万円下回る64億94百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前連結会計年度比8億80百万円増加の411億19百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比8億87百万円減少の74億14百万円となりました。

②リース業

経常収益は前連結会計年度比4億76百万円減少の157億69百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比71百万円減少の6億33百万円となりました。

③その他

経常収益は前連結会計年度比1億49百万円増加の60億31百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比4億72百万円増加の16億3百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、個人預金が好調に推移し前連結会計年度末を80億55百万円上回る2兆378億23百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を641億43百万円上回る1兆5,111億19百万円となりました。有価証券は、債券の償還等により前連結会計年度末を455億10百万円下回る4,245億68百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比112億84百万円減少の2,130億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより493億29百万円の支出（前連結会計年度は163億57百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の償還などにより399億88百万円の収入（前連結会計年度は1,033億65百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより19億39百万円の支出（前連結会計年度は100億78百万円の支出）となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
連結経常収益	39,368	39,901	55,027	59,935	60,717
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	5,664	7,435	9,552	10,039	9,711
親会社株主に帰属する当期純利益	2,776	4,963	5,553	10,331	6,494
連結包括利益	3,819	5,062	9,343	9,841	3,977
連結純資産額	90,009	90,127	99,812	108,284	110,988
連結総資産額	1,918,205	2,012,965	2,192,114	2,240,159	2,253,518
1株当たり純資産額	2,290.00円	2,368.95円	2,567.25円	2,780.04円	2,842.33円
1株当たり当期純利益金額	72.44円	130.64円	146.24円	271.46円	170.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.41円	130.50円	145.57円	270.29円	169.67円
自己資本比率	4.56%	4.46%	4.45%	4.72%	4.80%
連結自己資本比率(国内基準)	10.08%	10.84%	9.56%	9.52%	9.22%
連結自己資本利益率	3.20%	5.59%	5.92%	10.15%	6.06%
連結株価収益率	18.88倍	10.50倍	11.79倍	4.65倍	9.38倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721	112,636	110,901	△16,357	△49,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,929	△72,664	△48,064	103,365	39,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	9,826	△1,804	△10,078	△1,939
現金及び現金同等物の期末残高	36,432	86,286	147,467	224,324	213,040
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,290人 [451人]	1,320人 [475人]	1,356人 [476人]	1,442人 [491人]	1,443人 [500人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度/第98期(平成26年3月)からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）および連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
	金額	金額
現金預け金	228,705	213,378
コールローン及び買入手形	776	4,309
買入金銭債権	242	174
金銭の信託	1,309	—
有価証券	470,079	424,568
貸出金	1,446,976	1,511,119
外国為替	3,322	7,305
リース債権及びリース投資資産	20,775	21,259
その他資産	40,591	43,187
有形固定資産	21,990	22,889
建物	3,882	4,797
土地	14,141	14,331
リース資産	89	16
建設仮勘定	105	26
その他の有形固定資産	3,772	3,718
無形固定資産	3,629	3,280
ソフトウェア	3,187	2,873
リース資産	—	10
その他の無形固定資産	442	396
繰延税金資産	4,639	4,763
支払承諾見返	8,232	7,722
貸倒引当金	△11,111	△10,440
資産の部合計	2,240,159	2,253,518

負債及び純資産の部	(単位：百万円)	
	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預り金	2,029,767	2,014,897
譲渡性預金	—	22,925
債券貸借取引受入担保金	10,961	16,280
借入金	42,294	42,493
外国為替	101	309
社債	12,000	12,000
その他負債	21,522	20,129
賞与引当金	565	573
退職給付に係る負債	2,588	1,944
役員退職慰労引当金	9	13
睡眠預金払戻損失引当金	265	205
偶発損失引当金	141	122
ポイント引当金	135	136
利息返還損失引当金	1,073	580
繰延税金負債	22	—
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	8,232	7,722
負債の部合計	2,131,875	2,142,529
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	10,054
利益剰余金	37,660	42,822
自己株式	△513	△481
株主資本合計	101,328	106,522
その他有価証券評価差額金	4,845	1,905
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,657	△1,463
その他の包括利益累計額合計	4,510	1,766
新株予約権	204	238
非支配株主持分	2,240	2,461
純資産の部合計	108,284	110,988
負債及び純資産の部合計	2,240,159	2,253,518

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
	金額	金額
経常収益	59,935	60,717
資金運用収益	31,099	30,410
貸出金利息	27,626	26,601
有価証券利息配当金	3,166	3,374
コールローン利息及び買入手形利息	76	22
預け金利息	90	59
その他の受入利息	140	352
役務取引等収益	8,628	8,705
その他業務収益	17,702	17,489
その他経常収益	2,503	4,112
償却債権取立益	812	817
その他の経常収益	1,691	3,294
経常費用	49,895	51,005
資金調達費用	2,367	1,906
預金利息	1,914	1,623
譲渡性預金利息	—	2
コールマネー利息及び売戻手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	36	58
借入金利息	179	121
社債利息	227	90
その他の支払利息	9	9
役務取引等費用	4,006	4,088
その他業務費用	14,784	15,884
営業経費	25,027	26,390
その他経常費用	3,709	2,736
貸倒引当金繰入額	1,611	652
その他の経常費用	2,097	2,083
経常利益	10,039	9,711
特別利益	4,393	3
固定資産処分益	18	3
負のれん発生益	4,366	—
段階取得に係る差益	8	—
特別損失	320	50
固定資産処分損	48	50
減損損失	271	—
税金等調整前当期純利益	14,112	9,664
法人税、住民税及び事業税	3,440	1,904
法人税等調整額	105	1,039
法人税等合計	3,546	2,943
当期純利益	10,566	6,721
非支配株主に帰属する当期純利益	235	226
親会社株主に帰属する当期純利益	10,331	6,494

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
	金額	金額
当期純利益	10,566	6,721
その他の包括利益	△724	△2,744
その他有価証券評価差額金	134	△2,939
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	116	—
退職給付に係る調整額	△975	194
包括利益	9,841	3,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,605	3,750
非支配株主に係る包括利益	236	226

■ 連結株主資本等変動計算書

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426		△1,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,331		10,331
土地再評価差額金の 取崩			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△5		61	55
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△5	9,126	58	9,179
当期末残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当期変動額								
剰余金の配当								△1,426
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,331
土地再評価差額金の 取崩								222
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								55
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	133	△0	△105	△975	△948	8	231	△708
当期変動額合計	133	△0	△105	△975	△948	8	231	8,471
当期末残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332		△1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,494		6,494
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		33	33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	5,162	31	5,193
当期末残高	54,127	10,054	42,822	△481	106,522

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284
当期変動額								
剰余金の配当								△1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,494
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,939	1	—	194	△2,744	33	221	△2,489
当期変動額合計	△2,939	1	—	194	△2,744	33	221	2,704
当期末残高	1,905	0	1,323	△1,463	1,766	238	2,461	110,988

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,112	9,664
減価償却費	2,551	2,697
減損損失	271	—
負ののれん発生益	△4,366	—
貸倒引当金の増減(△)	1,277	△670
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△559	△366
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	93	△60
偶発損失引当金の増減(△)	△81	△18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△59	△492
資金運用収益	△31,099	△30,410
資金調達費用	2,367	1,906
有価証券関係損益(△)	△625	△549
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△1
為替差損益(△は益)	515	56
固定資産処分損益(△は益)	△28	△1
段階取得に係る差損益(△は益)	△8	—
貸出金の純増(△)減	△59,020	△64,143
預金の純増減(△)	71,783	△14,869
譲渡性預金の純増減(△)	—	22,925
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△27,030	198
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△822	4,042
コールローン等の純増(△)減	△65	△3,467
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△9,496	5,318
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,932	△3,982
外国為替(負債)の純増減(△)	17	208
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△709	△482
資金運用による収入	32,083	30,452
資金調達による支出	△2,441	△2,218
その他	710	△1,679
小計	△12,546	△45,930
法人税等の支払額	△3,811	△3,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,357	△49,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,116	△208,310
有価証券の売却による収入	107,528	113,619
有価証券の償還による収入	129,720	136,564
金銭の信託の増加による支出	—	△3,500
金銭の信託の減少による収入	730	4,811
有形固定資産の取得による支出	△2,055	△2,685
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△780
有形固定資産の売却による収入	472	309
有形固定資産の除却による支出	△17	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	196	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,365	39,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△1,391	△1,333
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△679	△599
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,078	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,856	△11,284
現金及び現金同等物の期首残高	147,467	224,324
現金及び現金同等物の期末残高	224,324	213,040

注記事項 (平成28年度)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 りゅうぎんオフィスサービス株式会社は、平成28年10月24日をもって清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社 1社
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 6社
- (2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:5~50年
 その他:3~20年
 連結子会社の一部の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 当行のその他資産中の社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,499百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。

- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産については、決算日の為替相場により換算しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。

- (16) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用

法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

●追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

●連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 28百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 15,051百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,386百万円 |
| 延滞債権額 | 25,439百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 586百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,486百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 30,898百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 6,408百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 82,868百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 13,404百万円 |
| その他資産 | 7,766百万円 |
| 貸出金 | 138百万円 |
| 預け金 | 22百万円 |
| 計 | 104,201百万円 |

- | | |
|-------------|-----------|
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 41,862百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 16,280百万円 |
| 預金 | 15,655百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 36,158百万円 |
| その他資産 | 37百万円 |
| 預け金 | 15百万円 |

- 非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 675百万円 |
|--|--------|

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 302,127百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 302,127百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- | | |
|--|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、興行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行った算出。 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 7,131百万円 |

- | | |
|--------------------|-----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,807百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記憶帳額 | 338百万円 |
| 圧縮記憶帳額 | (一百万円) |

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 12,000百万円

●連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------------|----------|
| 株式等売却益 | 1,593百万円 |
| 利息返還損失引当金戻入益 | 434百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 8,605百万円 |
|-------|----------|

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 662百万円 |
| 債権売却損 | 459百万円 |
| 株式等売却損 | 311百万円 |

資料編 (連結情報)

●連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△3,114百万円
組替調整額	△1,093 "
税効果調整前	△4,207 "
税効果額	1,268 "
その他有価証券評価差額金	△2,939 "
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1 "
組替調整額	— "
税効果調整前	— "
税効果額	— "
繰延ヘッジ損益	1 "
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△22 "
組替調整額	299 "
税効果調整前	277 "
税効果額	△82 "
退職給付に係る調整額	194 "
その他の包括利益合計	△2,744 "

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	摘要
	年度期首株式数	年度増加株式数	年度減少株式数	年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	38,508	—	—	38,508	
自己株式					
普通株式	437	1	28	409	注

注 単元未満株式の買取による増加並びに新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	238	
合計			—	—	238	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	666	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	利益剰余金	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	213,378百万円
金融有利息預け金	△42百万円
金融無利息預け金	△293百万円
外貨預け金	△2百万円
現金及び現金同等物	213,040百万円

●リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,497百万円
見積残存価額部分	35百万円
受取利息相当額	△2,622百万円
合計	20,909百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	111	8,999
1年超2年以内	90	5,928
2年超3年以内	62	3,965
3年超4年以内	38	2,617
4年超5年以内	18	1,333
5年超	9	651
合計	331	23,497

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	602百万円
1年超	461百万円
合計	1,064百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産	
リース債権及びリース投資資産	940百万円
(2) リース債務	
その他負債	983百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、個別信用購入幹旋業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、医療・福祉業、建設業、小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に合った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、融資運用方針の遵守状況を定期的に取締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

②市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理法等を用いたALMにより金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、主に為替スワップ取引及び債券レボ取引等を利用して、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。一部円投(外貨買)による外債運用も行ってありますが、運用方針にて取引限度額を定めるほかリスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクテイクを抑制しております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM委員会等において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。

平成29年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量(VaR)は、全体で8,953百万円であります(観測期間5年、信頼区間99%、保有期間・預金等250日、債券90日)。当該リスク量は、金利その他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

平成29年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量(VaR)は、全体で10,140百万円であります(観測期間1年、信頼区間原則99%以上、保有期間・時価のある株式・投資信託90日、政策投資及び非市場銘柄、時価のない株式・投資信託250日)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成29年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ129ベース・ポイント(1.29%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク(VaR)は1,893百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)。(為替リスク)

当行において、為替リスクについては主に為替スワップ取引及び債券レボ取引等を利用して、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。一部円投(外貨買)による外債運用も行ってありますが、運用方針にて取引限度額を定めるほかリスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクテイクを抑制しております。

平成29年3月31日現在、当行の外債調達に係る為替リスク量(VaR)は、全体で578百万円であります(観測期間1年、信頼区間99%、保有期間90日)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える為替変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部)と資金繰り管理部の手法並びに手続などの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	213,378	213,378	—
(2) コールローン及び買入手形	4,309	4,309	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,643	36,686	1,043
その他有価証券	381,365	381,365	—
(4) 貸出金	1,511,119		
貸倒引当金(*1)	△9,114		
貸倒引当金控除後	1,502,005	1,513,497	11,491
資産計	2,136,703	2,149,238	12,535
(1) 預金	2,014,897	2,015,288	△390
(2) 譲渡性預金	22,925	22,925	—
(3) 借入金	42,493	42,421	72
(4) 社債	12,000	12,084	△84
負債計	2,092,316	2,092,719	△402
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	454	454	—
ヘッジ会計が適用されているもの	48	48	—
デリバティブ取引計	503	503	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に見限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済済み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

資料編 (連結情報)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成29年3月31日
①不動産投資信託(*1)	4,754
②非上場株式(*1)(*2)	2,555
③組合出資金(*3)	250
合計	7,559

(*1) 非上場株式及び不動産投資信託のうち私募のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において非上場株式について41百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	180,188	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	4,309	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	113	60	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	4,800	3,699	10,134	10,064	—	6,945
うち国債	2,999	—	10,134	10,064	—	6,945
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,801	3,699	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	93,373	112,723	59,570	12,833	74,424	11,500
うち国債	37,161	47,371	47,405	—	—	2,396
地方債	5,162	—	—	7,370	—	1,540
社債	34,149	55,081	1,301	3,033	2,997	7,562
その他	16,899	10,270	10,864	2,429	71,427	—
貸出金(*2)	264,713	202,717	163,137	123,255	152,038	489,998
合計	547,386	319,139	232,956	146,213	226,463	508,445

(*1) 預け金のうち、満期のないもの180,150百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない24,267百万円、期間の定めのないもの90,991百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,900,119	101,639	13,134	5	—	—
譲渡性預金	22,925	—	—	—	—	—
借入金	7,118	33,287	1,920	150	10	4
社債	—	—	—	12,000	—	—
合計	1,930,163	134,926	15,055	12,155	10	4

(*) 預金のうち、要求払預金1,149,072百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

●有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,268	28,310	1,041
	社債	5,500	5,592	92
	小計	32,769	33,903	1,134
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,874	2,783	△90
	合計	35,643	36,686	1,043

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,089	1,327	761
	債券	251,136	248,435	2,700
	国債	133,151	131,547	1,603
	地方債	14,074	13,890	183
	社債	103,910	102,997	913
	その他	36,929	35,866	1,063
	小計	290,154	285,629	4,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	440	493	△53
	債券	1,398	1,400	△2
	国債	1,183	1,185	△1
	地方債	—	—	—
	社債	215	215	△0
	その他	89,545	91,318	△1,773
	小計	91,384	93,213	△1,828
合計		381,539	378,842	2,697

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,226	1,476	58
債券	17,696	31	82
国債	15,172	8	82
地方債	2,022	22	—
社債	501	0	0
その他	91,331	1,136	1,912
合計	115,254	2,644	2,053

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、その評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額はありませぬ。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額
評価差額	2,697
その他有価証券	2,697
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△768
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,928
(△)非支配株主持分相当額	△22
その他有価証券評価差額金	1,905

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	48,032	—	455	455
	買建	292	—	△0	△0
合計				454	454

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	11,313	—	48
合計					48

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	13,140
勤務費用	484
利息費用	48
数理計算上の差異の発生額	△136
退職給付の支払額	△779
その他	△0
退職給付債務の期末残高	12,756

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	10,552
期待運用収益	288
数理計算上の差異の発生額	△158
事業主からの拠出額	358
退職給付の支払額	△229
その他	1
年金資産の期末残高	10,812

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	12,643
年金資産	△10,812
	1,831
非積立型制度の退職給付債務	113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,944

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	1,944
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,944

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	484
利息費用	48
期待運用収益	△288
数理計算上の差異の費用処理額	339
過去勤務費用の費用処理額	△39
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	543

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	39
数理計算上の差異	△316
その他	—
合計	△277

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	△159
未認識数理計算上の差異	2,247
その他	—
合計	2,087

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	比率
債券	50%
株式	22%
生保一般勘定	6%
現金及び預金	0%
その他	22%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	比率
割引率	0.1%~1.4%
長期期待運用収益率	2.5%~3.0%
予想昇給率	2.7%~3.7%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は76百万円であります。

資料編 (連結情報)

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 67百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役3名 及び執行役員8名	取締役8名、監査役3名 及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式95,600株	普通株式74,500株
付与日	平成23年7月29日	平成24年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	平成23年8月1日から 平成53年7月28日まで	平成24年8月1日から 平成54年7月30日まで

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名 及び執行役員3名	取締役10名、監査役3名 及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式54,200株	普通株式50,600株
付与日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	平成25年8月1日から 平成55年7月30日まで	平成26年8月1日から 平成56年7月30日まで

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名 及び執行役員4名	取締役8名、監査役3名 及び執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式37,500株	普通株式66,200株
付与日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	平成27年8月1日から 平成57年7月30日まで	平成28年8月1日から 平成58年7月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度 (平成29年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	26,100	32,300	28,400	39,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	5,500	7,100	5,700	6,000
失効	—	—	—	—
未行使残	20,600	25,200	22,700	33,600

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	66,200
失効	—	—
権利確定	—	66,200
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	37,500	—
権利確定	—	66,200
権利行使	4,400	—
失効	—	—
未行使残	33,100	66,200

②単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 1,174円	1株当たり 1,174円	1株当たり 1,174円	1株当たり 1,174円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 927円	1株当たり 854円	1株当たり 1,162円	1株当たり 1,411円

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 1,174円	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,715円	1株当たり 1,015円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	31.175%
予想残存期間 (注) 2	3.6年
予想配当 (注) 3	1株当たり 35円
無リスク利率 (注) 4	△0.359%

- (注) 1. 算定基準日 (平成28年7月29日) において予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定した、当行の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 過去10年間に退任した役員の内在任期間をベースに、現在の在任役員の退任までの期間を職位ごとに算出し、その平均値を予想残存期間としております。
3. 平成28年3月期の配当実績を採用しております。
4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を採用しております。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,871 百万円
退職給付に係る負債	2,077 百万円
有税償却有価証券	419 百万円
減価償却	425 百万円
その他	1,095 百万円
繰延税金資産小計	7,889 百万円
評価性引当額	△2,114 百万円
繰延税金資産合計	5,775 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△768 百万円
その他	△244 百万円
繰延税金負債合計	△1,012 百万円
繰延税金資産の純額	4,763 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.3%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|---------|
| 期首残高 | 229 百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 43 百万円 |
| 時の経過による調整額 | 3 百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 21 百万円 |
| 期末残高 | 255 百万円 |

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

● 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,842.33	円
1株当たり当期純利益金額	170.51	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169.67	円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	110,988	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,700	百万円
うち新株予約権	238	百万円
うち非支配株主持分	2,461	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	108,288	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	38,098	千株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,494	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,494	百万円
普通株式の期中平均株式数	38,092	千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	百万円
普通株式増加数	187	千株
うち新株予約権	187	千株

● 重要な後発事象

1. 当行による株式会社琉球リースの簡易株式交換による完全子会社化
 当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当行の連結子会社である株式会社琉球リース（以下「琉球リース」という。）との間で、平成29年7月31日を効力発生日として、当行を完全親会社、琉球リースを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の概要

琉球リース普通株式1株に対して、当行普通株式4.05株を割当て交付します。当行は、本株式交換に際して、当行普通株式446,958株（予定）を割当て交付する予定ですが、交付する当行普通株式は下記「2.自己株式の取得」において取得した分を含めた自己株式を充当いたします。なお、当行は、本株式交換効力発生日の前日までの間に、琉球リースの株主の一部より琉球リースの普通株式85,960株を追加取得する予定であります。この普通株式については、本株式交換による割当ては行いません。

本株式交換は、当行については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに、琉球リースについては、平成29年6月26日開催の定時株主総会において本株式交換の承認を得ており、平成29年7月31日を効力発生日として行う予定です。

(2) 本株式交換の目的

当行では平成29年4月よりスタートした中期経営計画において、多様化するお客様のニーズにグループ一体となって対応し地域社会と共有価値を創造する総合金融グループを目指すことを掲げており、そのグループ戦略の一環として当行を完全親会社、琉球リースを完全子会社とする本株式交換を実施することといたしました。

これにより、当行グループの経営の迅速化・効率化を一層図ると共にグループ内の連携強化を通じて地域密着化を更に進め、お客様および株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 自己株式の取得

当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行および株主の皆様への利益還元を図るため。

決議事項

(1) 取得対象株式の種類	当行普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	450,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.18%）
(3) 株式の取得価額の総額	765,000,000円（上限）
(4) 取得期間	平成29年5月11日～平成29年5月31日
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付け

なお、上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当行普通株式
(2) 取得した株式の総数	366,300株
(3) 取得価額の総額	593,772,300円
(4) 取得期間	平成29年5月11日～平成29年5月25日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、外国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

会計方針の変更に関する記載のとおり、法人税法の改正に伴い、連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,614	16,004	55,618	4,316	59,935	-	59,935
セグメント間の内部経常収益	623	241	864	1,565	2,430	△2,430	-
計	40,238	16,245	56,483	5,881	62,365	△2,430	59,935
セグメント利益	8,302	704	9,007	1,131	10,138	△98	10,039
セグメント資産	2,201,678	38,826	2,240,504	30,943	2,271,448	△31,288	2,240,159
セグメント負債	2,105,196	34,183	2,139,379	22,397	2,161,777	△29,902	2,131,875
その他の項目							
減価償却費	1,946	559	2,506	44	2,551	-	2,551
資金運用収益	30,723	25	30,749	743	31,492	△392	31,099
資金調達費用	2,217	278	2,495	263	2,758	△390	2,367
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	4,366	4,366
減損損失	271	-	271	-	271	-	271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,802	334	3,136	13	3,150	-	3,150

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務、個別信用購入斡旋業務、現金精査整理業務、事務代行業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,470	15,619	56,089	4,627	60,717	-	60,717
セグメント間の内部経常収益	649	149	798	1,403	2,202	△2,202	-
計	41,119	15,769	56,888	6,031	62,920	△2,202	60,717
セグメント利益	7,414	633	8,047	1,603	9,651	60	9,711
セグメント資産	2,215,127	38,744	2,253,871	31,718	2,285,589	△32,071	2,253,518
セグメント負債	2,117,645	33,657	2,151,302	21,977	2,173,280	△30,751	2,142,529
その他の項目							
減価償却費	2,077	575	2,653	45	2,698	△0	2,697
資金運用収益	30,089	24	30,114	669	30,784	△373	30,410
資金調達費用	1,789	227	2,017	244	2,262	△355	1,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,606	812	3,419	46	3,465	-	3,465

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務、個別信用購入斡旋業務、現金精査整理業務、事務代行業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	27,626	4,507	15,936	11,864	59,935

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,601	6,018	15,547	12,549	60,717

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(セグメント情報) に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当行が、当連結会計年度に株式会社OCSの株式を追加取得し連結子会社化したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,196	1,386
延滞債権額	26,778	25,439
3か月以上延滞債権額	705	586
貸出条件緩和債権額	2,879	3,486
合 計	31,559	30,898

- (注) 1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
 2. 破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.49に記載しております。

■ 営業の概況

当事業年度は次のような経営成績となりました。

貸出金の期末残高は、前期に引き続き住宅ローンやアパートローンが増加したほか、マンション開発をはじめとする不動産業向け融資が全体を牽引した結果、前期末を645億23百万円上回る1兆5,300億73百万円となりました。預金等（譲渡性預金含む）の期末残高は、公金、金融が減少したものの、法人預金、個人預金が堅調に推移した結果、前期末を89億51百万円上回る2兆474億40百万円となりました。

経常収益は貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金および株式等売却益が増加したことなどから、前期を8億80百万円上回る411億19百万円となりました。一方、経常費用は、設備投資に係る物件費の増加および外形標準課税の税率引き上げによる税金の増加等により営業経費が増加したほか、国債等債権売却損が増加したことなどから、前期を17億69百万円上回る337億4百万円となりました。この結果、経常利益は前期を8億88百万円下回る74億14百万円、当期純利益は特別損失の反動減および法人税等の減少により前期を40百万円下回る50億12百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	37,566	37,945	38,731	40,238	41,119
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	4,563	6,363	8,048	8,302	7,414
当期純利益	2,474	3,414	4,296	5,052	5,012
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	普通株 38,808千株	普通株 38,508千株	普通株 38,508千株	普通株 38,508千株	普通株 38,508千株
純資産額	86,314	88,003	94,203	98,139	98,945
総資産額	1,915,060	2,009,623	2,167,169	2,202,610	2,216,130
預金残高	1,797,873	1,882,837	1,967,206	2,038,488	2,024,515
貸出金残高	1,241,632	1,330,007	1,399,237	1,465,549	1,530,073
有価証券残高	456,127	525,515	577,666	471,309	425,797
1株当たり純資産額	2,252.51円	2,312.86円	2,472.55円	2,572.41円	2,590.83円
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 30.00円 (15.00)	普通株式 35.00円 (15.00)	普通株式 35.00円 (17.50)	普通株式 35.00円 (17.50)
1株当たり当期純利益金額	64.54円	89.86円	113.04円	132.75円	131.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.51円	89.77円	112.53円	132.18円	130.94円
自己資本比率	4.50%	4.37%	4.33%	4.44%	4.45%
単体自己資本比率（国内基準）	9.68%	10.50%	9.15%	8.75%	8.42%
自己資本利益率	2.89%	3.92%	4.72%	5.26%	5.09%
株価収益率	21.19倍	15.27倍	15.26倍	9.52倍	12.16倍
配当性向	46.39%	33.36%	30.97%	26.37%	26.60%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,194人 (315人)	1,231人 (330人)	1,221人 (329人)	1,233人 (334人)	1,252人 (401人)
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第101期（平成29年3月）中間配当についての取締役会決議は平成28年11月8日に行いました。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成25年度/第98期(平成26年3月)からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

当行は、貸借対照表および損益計算書並びに連結貸借対照表および連結損益計算書について、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	228,527	213,164
現金	35,494	33,188
預け金	193,033	179,975
コールローン	776	4,309
買入金銭債権	242	174
金銭の信託	1,309	—
有価証券	471,309	425,797
国債	207,577	164,477
地方債	15,081	14,074
社債	151,897	109,626
株式	10,053	6,314
その他の証券	86,700	131,305
貸出金	1,465,549	1,530,073
割引手形	7,658	6,408
手形貸付	148,138	135,908
証書貸付	1,206,834	1,285,678
当座貸越	102,918	102,076
外国為替	3,322	7,305
外国他店預け	3,322	7,305
その他資産	4,526	7,654
未収収益	1,523	1,542
金融派生商品	173	570
社債発行費	31	19
その他の資産	2,797	5,521
有形固定資産	19,688	20,632
建物	3,703	4,620
土地	13,471	13,661
建設仮勘定	105	26
その他の有形固定資産	2,408	2,323
無形固定資産	3,453	3,027
ソフトウェア	3,118	2,810
その他の無形固定資産	335	217
前払年金費用	1,229	1,212
繰延税金資産	3,129	3,390
支払承諾見返	7,602	7,075
貸倒引当金	△8,057	△7,687
資産の部合計	2,202,610	2,216,130

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,038,488	2,024,515
当座預金	18,914	20,276
普通預金	1,056,464	1,100,821
貯蓄預金	6,311	6,428
通知預金	324	356
定期預金	916,035	849,848
その他の預金	40,437	46,783
譲渡性預金	—	22,925
債券貸借取引受入担保金	10,961	16,280
借入金	25,092	25,080
借入金	25,092	25,080
外国為替	101	309
外国他店預り	3	3
売渡外国為替	95	305
未払外国為替	2	1
社債	12,000	12,000
その他負債	5,869	5,095
未払法人税等	1,394	350
未払費用	1,341	1,157
前受収益	1,087	1,046
金融派生商品	366	67
資産除去債務	229	255
その他の負債	1,449	2,218
賞与引当金	504	513
退職給付引当金	1,250	868
睡眠預金払戻損失引当金	265	205
偶発損失引当金	141	122
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,602	7,075
負債の部合計	2,104,471	2,117,185
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	28,159	31,838
利益準備金	1,777	2,044
その他利益剰余金	26,381	29,794
繰越利益剰余金	26,381	29,794
自己株式	△513	△481
株主資本合計	91,773	95,484
その他有価証券評価差額金	4,838	1,898
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,323	1,323
評価・換算差額等合計	6,161	3,222
新株予約権	204	238
純資産の部合計	98,139	98,945
負債及び純資産の部合計	2,202,610	2,216,130

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	40,238	41,119
資金運用収益	30,723	30,089
貸出金利息	27,268	26,286
有価証券利息配当金	3,147	3,369
コールローン利息	76	22
預け金利息	90	59
その他の受入利息	139	351
役務取引等収益	6,215	6,193
受入為替手数料	1,673	1,675
その他の役務収益	4,541	4,517
その他業務収益	1,241	1,466
外国為替売買益	252	370
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	986	1,050
金融派生商品収益	—	46
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,057	3,369
償却債権取立益	714	728
株式等売却益	362	1,593
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	—	60
偶発損失引当金取崩額	81	18
金銭の信託運用益	—	1
その他の経常収益	899	966
経常費用	31,935	33,704
資金調達費用	2,217	1,789
預金利息	1,915	1,623
譲渡性預金利息	—	2
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	36	58
借入金利息	37	14
社債利息	227	90

(単位：百万円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役務取引等費用	3,951	4,168
支払為替手数料	322	325
その他の役務費用	3,628	3,842
その他業務費用	271	1,754
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	251	1,742
社債発行費償却	20	12
営業経費	22,438	23,694
その他経常費用	3,057	2,296
貸倒引当金繰入額	1,546	815
貸出金償却	475	555
株式等売却損	454	311
株式等償却	10	31
睡眠預金払戻損失引当金繰入	93	—
その他の経常費用	477	583
経常利益	8,302	7,414
特別利益	17	2
固定資産処分益	17	2
特別損失	320	47
固定資産処分損	48	47
減損損失	271	—
税引前当期純利益	7,999	7,369
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,350
法人税等調整額	397	1,006
法人税等合計	2,947	2,357
当期純利益	5,052	5,012

■ 株主資本等変動計算書

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	
当期変動額									
剰余金の配当				285	△1,712	△1,426		△1,426	
当期純利益					5,052	5,052		5,052	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分					△5	△5	61	55	
土地再評価差額金の取崩					222	222		222	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	285	3,556	3,842	58	3,900	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当期変動額						
剰余金の配当						△1,426
当期純利益						5,052
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132	△0	△105	26	8	34
当期変動額合計	132	△0	△105	26	8	3,935
当期末残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	54,127	10,000	—	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773
当期変動額									
剰余金の配当					266	△1,599	△1,332		△1,332
当期純利益						5,012	5,012		5,012
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				33	33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	0	0	266	3,412	3,679	31	3,711
当期末残高	54,127	10,000	0	10,000	2,044	29,794	31,838	△481	95,484

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139
当期変動額						
剰余金の配当						△1,332
当期純利益						5,012
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,940	1	—	△2,939	33	△2,905
当期変動額合計	△2,940	1	—	△2,939	33	805
当期末残高	1,898	0	1,323	3,222	238	98,945

■ 注記事項 (平成28年度)

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5～50年
その他：3～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,499百万円であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる評価による。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関係数の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる評価による。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税法方式による評価法による。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	1,965百万円
出資金	28百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	15,051百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,345百万円
延滞債権額	25,298百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げられた事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヶ月以上延滞債権額	457百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	3,278百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	30,379百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	6,408百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	82,868百万円
預け金	22百万円
その他の資産	0百万円
計	82,891百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	25,000百万円
債券貸借取引受入担保金	16,280百万円
預金	15,655百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	36,158百万円
その他の資産	37百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	610百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	281,689百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	281,689百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 有形固定資産の圧縮記憶帳額	
圧縮記憶帳額	338百万円
（当事業年度の圧縮記憶帳額）	（一百万円）
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	12,000百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
子会社株式 1,965百万円

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,115 百万円
退職給付引当金	1,756 百万円
減価償却	425 百万円
有税償却有価証券	358 百万円
その他	830 百万円
繰延税金資産小計	6,486 百万円
評価性引当額	△1,949 百万円
繰延税金資産合計	4,536 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△755 百万円
前払年金費用	△363 百万円
その他	△26 百万円
繰延税金負債合計	△1,146 百万円
繰延税金資産の純額	3,390 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.14%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.24%
住民税均等割等	0.37%
評価性引当額	1.57%
その他	△0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.98%

●重要な後発事象

1. 当行による株式会社琉球リースの簡易株式交換による完全子会社化
連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

2. 自己株式の取得
連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

■ 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	29,955	29,138	835	999	67	47
資金調達費用	2,020	1,366	263	470	67	47
資金運用収支	27,935	27,772	572	529	28,507	28,301
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	2,244	2,000	20	24	2,264	2,024
役務取引等収益	6,150	6,127	64	65	6,215	6,193
役務取引等費用	3,906	4,127	44	41	3,951	4,168
その他業務収支	336	22	633	△310	969	△288
その他業務収益	443	152	797	1,314	1,241	1,466
その他業務費用	107	129	164	1,625	271	1,754
業務粗利益	30,515	29,795	1,225	243	31,741	30,038
業務粗利益率	1.49	1.45	1.47	0.31	1.52	1.43

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用（国内業務部門及び合計）は、金銭の信託運用見合費用（平成27年度1,593百万円、平成28年度2,616百万円）を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(39,925) 2,035,927	(67) 29,955	1.46	(34,205) 2,054,561	(47) 29,138	1.41
うち貸出金	1,392,235	27,245	1.95	1,465,703	26,255	1.79
うち商品有価証券	24	0	0.56	17	0	0.58
うち有価証券	467,532	2,485	0.53	372,428	2,756	0.74
うちコールローン	45,475	60	0.13	66,632	0	0.00
うち預け金	90,462	90	0.09	115,368	59	0.05
資金調達勘定	2,010,409	2,020	0.10	2,041,982	1,366	0.06
うち預金	1,955,235	1,756	0.08	1,988,769	1,259	0.06
うちコールマネー	81	0	0.00	10,191	0	0.00
うち借入金	36,883	37	0.10	25,076	14	0.05
うち社債	19,803	227	1.14	12,000	90	0.75

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度19,378百万円、平成28年度34,395百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額（平成27年度1,593百万円、平成28年度2,616百万円）を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	83,017	835	1.00	76,636	999	1.30
うち貸出金	3,079	23	0.75	3,476	31	0.89
うち有価証券	74,264	662	0.88	67,984	612	0.90
うちコールローン	1,071	15	1.47	1,797	22	1.23
資金調達勘定	(39,925) 83,208	(67) 263	0.31	(34,205) 77,676	(47) 470	0.60
うち預金	30,307	158	0.52	32,341	363	1.12
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	12,899	36	0.28	11,042	58	0.52

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度74百万円、平成28年度78百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,079,019	30,723	1.47	2,096,992	30,089	1.43
うち貸出金	1,395,314	27,268	1.94	1,469,180	26,286	1.78
うち商品有価証券	24	0	0.56	17	0	0.58
うち有価証券	541,797	3,147	0.57	440,412	3,369	0.76
うちコールローン	46,546	76	0.16	68,430	22	0.03
うち預け金	90,462	90	0.09	115,368	59	0.05
資金調達勘定	2,053,692	2,215	0.10	2,085,454	1,788	0.08
うち預金	1,985,542	1,915	0.09	2,021,111	1,623	0.08
うちコールマネー	81	0	0.00	8,561	2	0.03
うち借入金	36,883	37	0.10	25,076	14	0.05
うち社債	19,803	227	1.14	12,000	90	0.75
うち債券貸借取引受入担保金	12,899	36	0.28	11,042	58	0.52

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度19,453百万円、平成28年度34,474百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額(平成27年度1,593百万円、平成28年度2,616百万円)を控除して表示しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,234	△901	332	264	△1,081	△816
うち貸出金	1,305	△948	356	1,316	△2,305	△989
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△251	146	△105	△704	975	271
うちコールローン	7	0	7	0	△59	△59
うち預け金	49	6	55	12	△44	△31
支払利息	101	△68	33	21	△675	△654
うち預金	72	△57	14	21	△518	△497
うちコールマネー	0	0	0	0	△0	△0
うち借入金	17	△0	17	△6	△16	△22
うち社債	△2	△0	△2	△59	△77	△136

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	163	△66	96	△83	246	163
うち貸出金	7	0	8	3	4	7
うち有価証券	112	△66	46	△56	7	△49
うちコールローン	△2	△4	△6	8	△2	6
支払利息	50	36	86	△33	240	206
うち預金	9	42	51	22	182	205
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	12	5	18	△9	31	21

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,337	△924	412	257	△891	△633
うち貸出金	1,323	△958	365	1,321	△2,303	△982
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△201	143	△58	△775	997	221
うちコールローン	9	△8	0	7	△60	△53
うち預け金	49	6	55	12	△44	△31
支払利息	116	△13	103	27	△454	△427
うち預金	79	△12	66	28	△320	△291
うちコールマネー	0	0	0	0	△0	△0
うち借入金	17	△0	17	△6	△16	△22
うち社債	△2	△0	△2	△59	△77	△136
うち債券貸借取引受入担保金	12	5	18	△9	31	21

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.46	1.00	1.47	1.41	1.30	1.43
資金調達原価 ②	1.14	1.97	1.19	1.14	2.43	1.20
総資金利鞘 ①-②	0.32	△0.97	0.28	0.27	△1.13	0.23

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末残高	72.09	31.86	71.89	75.24	18.64	74.73
	期中平均	71.20	10.16	70.27	73.38	10.75	72.38
預証率	期末残高	19.88	663.65	23.12	16.62	474.71	20.79
	期中平均	23.91	245.04	27.29	18.64	210.20	21.69

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.38	0.33
資本経常利益率	8.85	7.53
総資産当期純利益率	0.23	0.22
資本当期純利益率	5.38	5.09

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成28年3月31日	平成29年3月31日
定期預金	うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	267,998	239,784
		3ヵ月以上6ヵ月未満	191,514	158,663
		6ヵ月以上1年未満	292,895	305,825
		1年以上2年未満	50,666	25,357
		2年以上3年未満	8,648	7,384
		3年以上	9,446	13,181
		合計	821,171	750,197
	うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	267,970	239,763
		3ヵ月以上6ヵ月未満	191,499	158,652
		6ヵ月以上1年未満	292,870	305,667
		1年以上2年未満	50,451	25,040
		2年以上3年未満	8,301	7,326
		3年以上	9,446	13,179
		合計	820,539	749,630
		3ヵ月未満	16	8
		3ヵ月以上6ヵ月未満	15	11
		6ヵ月以上1年未満	24	157
		1年以上2年未満	215	317
		2年以上3年未満	347	58
		3年以上	0	2
		合計	619	555

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度				平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,015,195	—	1,015,195	51.1	1,083,800	—	1,083,800	53.3
うち有利息預金	885,266	—	885,266	44.5	953,459	—	953,459	46.9
定期性預金	929,171	—	929,171	46.7	894,268	—	894,268	44.0
うち固定金利定期預金	928,510	—	928,510	46.7	893,667	—	893,667	44.0
うち変動金利定期預金	640	—	640	0.0	581	—	581	0.0
その他	10,867	30,307	41,175	2.0	10,700	32,341	43,041	2.1
計	1,955,235	30,307	1,985,542	100.0	1,988,769	32,341	2,021,111	99.5
譲渡性預金	—	—	—	0.0	8,561	—	8,561	0.4
信託合同元本	—	—	—	0.0	0	—	0	0.0
合計	1,955,235	30,307	1,985,542	100.0	1,997,330	32,341	2,029,672	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	129,492	—	129,492	127,327	—	127,327
証書貸付	1,171,987	3,079	1,175,067	1,240,971	3,407	1,244,378
当座貸越	83,569	—	83,569	91,587	—	91,587
割引手形	7,185	—	7,185	5,887	—	5,887
合計	1,392,235	3,079	1,395,314	1,465,773	3,407	1,469,180

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金残高	1,248,530	1,330,427
総貸出に占める比率	85.19	86.95

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	構成比	平成29年3月31日	構成比
設備資金	970,377	66.21	1,056,729	69.06
運転資金	495,172	33.79	473,344	30.94
合計	1,465,549	100.00	1,530,073	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	1,171	568
債権	9,909	8,616
商品	541	862
不動産	653,126	684,936
その他	32,555	37,715
計	697,304	732,699
保証	551,270	589,924
信用	216,974	207,449
合計	1,465,549	1,530,073

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	—	221
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,411	4,355
その他	852	562
計	5,263	5,138
保証	1,393	1,041
信用	944	895
合計	7,602	7,075

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金	うち 変動金利	1年以下	192,382	186,010
		1年超3年以下	100,049	85,585
		3年超5年以下	80,130	83,106
		5年超7年以下	70,202	69,315
		7年超	919,905	1,004,020
		期間の定めのないもの	102,878	102,037
		合計	1,465,549	1,530,073
	うち 固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	28,076	25,512
		3年超5年以下	34,136	32,726
		5年超7年以下	43,436	40,773
		7年超	757,634	867,048
		期間の定めのないもの	33,591	36,424
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	402	43,587	2.97	371	37,037	2.42
農業、林業	172	2,557	0.17	170	3,680	0.24
漁業	14	293	0.02	15	251	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	17	5,212	0.36	16	4,625	0.30
建設業	1,244	55,046	3.76	1,190	53,297	3.48
電気・ガス・熱供給・水道業	14	6,019	0.41	17	4,040	0.26
情報通信業	115	6,904	0.47	113	6,540	0.43
運輸業、郵便業	167	22,837	1.56	161	25,016	1.63
卸売業、小売業	1,389	90,989	6.21	1,298	82,640	5.40
金融業、保険業	36	38,968	2.66	38	43,693	2.86
不動産業、物品賃貸業	3,909	393,970	26.88	4,115	447,230	29.23
医療・福祉	519	76,170	5.20	507	75,866	4.96
その他のサービス	1,982	78,641	5.37	1,898	76,289	4.99
地方公共団体	24	122,583	8.36	25	112,522	7.35
その他	97,829	521,762	35.60	101,115	557,336	36.43
合計	107,833	1,465,549	100.00	111,049	1,530,073	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	475	555

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,362	788	2,604	242
個別貸倒引当金	5,695	622	5,083	△612
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,057	1,409	7,687	△370

特定海外債権残高

該当する債権は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,104	1,345
延滞債権額	26,587	25,298
3ヵ月以上延滞債権額	523	457
貸出条件緩和債権額	2,632	3,278
合計	30,848	30,379

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度				平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	253,177	—	253,177	46.7	185,647	—	185,647	42.2
地方債	18,877	—	18,877	3.4	14,517	—	14,517	3.3
社債	166,892	—	166,892	30.8	131,836	—	131,836	29.9
株式	8,932	—	8,932	1.6	7,453	—	7,453	1.7
その他	19,691	74,264	93,955	17.3	32,973	67,984	100,957	22.9
うち外国債券	—	74,264	74,264	13.7	—	67,984	67,984	15.4
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	467,570	74,264	541,835	100.0	372,428	67,984	440,412	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成28年3月31日	平成29年3月31日	
国債	1年以下	48,175	40,160	
	1年超3年以下	87,955	47,371	
	3年超5年以下	26,710	57,539	
	5年超7年以下	41,641	10,064	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	3,095	9,342	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	207,577	164,477	
	地方債	1年以下	—	5,162
		1年超3年以下	5,669	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		1,756	7,370	
7年超10年以下		6,050	—	
10年超		1,604	1,540	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		15,081	14,074	
社債	1年以下	40,207	35,950	
	1年超3年以下	64,311	58,780	
	3年超5年以下	30,914	1,301	
	5年超7年以下	1,761	3,033	
	7年超10年以下	5,232	2,997	
	10年超	9,470	7,562	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	151,897	109,626		
株式	期間の定めのないもの	10,053	6,314	
	合計	10,053	6,314	
その他の証券	1年以下	24,233	16,899	
	1年超3年以下	2,917	10,270	
	3年超5年以下	19,579	10,978	
	5年超7年以下	717	2,489	
	7年超10年以下	21,264	71,427	
	10年超	8,971	—	
	期間の定めのないもの	9,259	19,412	
	合計	86,942	131,479	
	うち外国債券	1年以下	24,233	16,899
		1年超3年以下	2,917	10,270
3年超5年以下		18,545	5,340	
5年超7年以下		562	2,429	
7年超10年以下		12,923	53,485	
10年超		8,971	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	68,153	88,426		
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
商 品 国 債	24	17
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	24	17

■ 有価証券関係

I 平成27年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,334	28,783	1,448
	地方債	—	—	—
	社債	7,505	7,696	190
	小計	34,839	36,479	1,639
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	34,839	36,479	1,639	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合計	1,975

4. その他有価証券(平成28年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,142	3,744	1,397
	債券	324,649	320,331	4,317
	国債	165,243	162,722	2,521
	地方債	15,081	14,732	348
	社債	144,324	142,876	1,447
	その他	57,245	55,775	1,469
	小計	387,036	379,851	7,185
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,049	1,252	△203
	債券	15,067	15,068	△0
	国債	15,000	15,000	△0
	地方債	—	—	—
	社債	67	67	△0
	その他	29,518	29,637	△118
小計	45,635	45,957	△322	
合計	432,672	425,809	6,863	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	1,885
その他	178
合計	2,064

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	999	39	33
債券	14,110	51	22
国債	14,011	51	21
地方債	—	—	—
社債	99	—	0
その他	81,356	1,257	650
合計	96,466	1,348	705

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理はありません。

II 平成28年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,268	28,310	1,041
	地方債	—	—	—
	社債	5,500	5,592	92
	小計	32,769	33,903	1,134
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,874	2,783	△90
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
小計	2,874	2,783	△90	
合計	35,643	36,686	1,043	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,965
関連法人等株式	—
合計	1,965

4. その他有価証券 (平成29年3月31日現在) (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,031	1,312	718
	債 券	251,136	248,435	2,700
	国 債	133,151	131,547	1,603
	地 方 債	14,074	13,890	183
	社 債	103,910	102,997	913
	そ の 他	36,929	35,866	1,063
	小 計	290,096	285,614	4,482
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	440	493	△53
	債 券	1,398	1,400	△2
	国 債	1,183	1,185	△1
	地 方 債	—	—	—
	社 債	215	215	△0
	そ の 他	89,545	91,318	△1,773
	小 計	91,384	93,213	△1,828
合 計	381,481	378,827	2,654	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株 式	1,876
そ の 他	5,004
合 計	6,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,226	1,476	58
債 券	17,696	31	82
国 債	15,172	8	82
地 方 債	2,022	22	—
社 債	501	0	0
そ の 他	91,331	1,136	1,912
合 計	115,254	2,644	2,053

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理はありません。

■ 金銭の信託関係

I 平成27年度

- 運用目的の金銭の信託 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,309	1,309	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成27年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成28年度

- 運用目的の金銭の信託 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

デリバティブ取引関係

I 平成27年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	25,782	—	△39	△39
	買建	3,897	—	△143	△143
	合計	—	—	△182	△182

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,207	—	△10
	合計		—	—	△10

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年3月31日現在)
該当ありません。

II 平成28年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	48,032	—	455	455
	買建	292	—	△0	△0
	合計	—	—	454	454

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	11,313	—	48
	合計		—	—	48

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成29年3月31日現在)
該当ありません。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

資料編 (自己資本の充実の状況等)

自己資本の充実の状況等

(注) 平成26年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●自己資本の構成に関する開示事項 (連結) (第12条第2項)

(単位:百万円)

項 目	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,657		105,848	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,181		64,181	
うち、利益剰余金の額	37,660		42,822	
うち、自己株式の額 (△)	513		481	
うち、社外流出予定額 (△)	671		673	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△663		△878	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△663		△878	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204		238	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,360		3,452	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,360		3,452	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,600		8,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,265		1,107	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,792		1,723	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	116,217		119,892	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,449	2,173	1,963	1,309
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,449	2,173	1,963	1,309
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	404	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,853		1,963	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	114,364		117,928	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,130,713		1,205,555	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,407		542	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,173		1,309	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△766		△766	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,324		73,043	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,201,038		1,278,598	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.52%		9.22%	

●自己資本の構成に関する開示事項（単体）（第10条第2項）

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,106		94,817	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,127		64,127	
うち、利益剰余金の額	28,159		31,838	
うち、自己株式の額（△）	513		481	
うち、社外流出予定額（△）	666		666	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204		238	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,362		2,604	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,362		2,604	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,600		8,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,265		1,107	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 104,539		107,167	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,379	2,068	1,812	1,208
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,379	2,068	1,812	1,208
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	404	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	491	737	727	485
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,275		2,540	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 102,264		104,627	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,103,824		1,175,871	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,040		927	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,068		1,208	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	737		485	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△766		△766	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,760		65,452	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,168,584		1,241,323	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.75%		8.42%	

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●連結の範囲に関する事項 (第12条第3項第1号)

- イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 (昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲 (以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
- 連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
りゅうぎんビジネスサービス株式会社	現金精査整理業務等
株式会社りゅうぎん総合研究所	産業、経済、金融に関する調査研究業務等
株式会社りゅうぎんディーシー	クレジットカード業務等
りゅうぎん保証株式会社	信用保証業務等
株式会社OCS	クレジットカード、個別信用購入斡旋業務等
株式会社琉球リース	総合リース業務等

(注) りゅうぎんオフィスサービス株式会社は平成28年6月30日をもって解散し、平成28年10月24日に清算終了しております。

- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
- 該当ありません。
- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産額ならびに主要な業務の内容
- 該当ありません。
- ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動については、特段の制限等を設けておりませんが、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することはもちろん、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならぬよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響をおよぼさないよう、適切性について十分考慮した上で行っております。

●自己資本調達手段 (その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条もしくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要 (第10条第3項第1号、第12条第3項第2号)

連結、単体ともに以下の通りです。
自己資本調達手段 (平成29年3月31日)

自己資本調達手段	概 要
普通株式 (38百万株)	完全議決権株式 ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額: 54,127百万円
期限付劣後社債	
第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) (12,000百万円)	・発行主体: 株式会社琉球銀行 ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額: 8,400百万円 ・利率: 0.76% ・償還期限: 平成35年10月30日 期間10年 (期日一括返済)。但し、5年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前償還が可能。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要 (第10条第3項第2号、第12条第3項第3号)

- 当行では自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。
- 自己資本比率
 - 自己資本に対する繰延税金資産の割合
 - オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額
 - 早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量および「信用集中リスク」量
- また、自己資本と信用リスク・市場関連リスク・オペレーショナルリスク等の銀行業務で必要とされる所要リスク量を対比し、自己資本の充実度の評価を行っております。
- 連結子会社につきましては、グループ全体の経営効率化や収益力の強化ならびに信用リスク等の管理を目的とした「りゅうぎんグループ統括要綱」に基づき、適正な業務運営に努めております。
- 特に従属業務以外を営む連結子会社につきましては、定期的に財務・収益状況等の報告を求め分析し、当該子会社の状況および課題を踏まえた上で、自己資本の充実度が同業界平均等に比較して適正なものとなっているか検討・評価しております。

●信用リスクに関する事項 (第10条第3項第3号、第12条第3項第4号)

- イ. リスク管理の方針および手続きの概要
- 当行の信用リスク管理態勢は、営業部門から独立し与信判断を行い、銀行全体の信用リスクを管理する審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制態勢から成っております。
- 信用リスクのうち集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」により特定の業種・企業・グループへの与信の集中を排除しており、融資運用方針の遵守状況を定期的に取締役会が確認しております。

融資などから生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付ごとの倒産確率や債権ごとの保全状況に応じた信用リスクを定量化し、リスクの分布状況を把握・分析しております。

市場取引にかかる信用リスク管理は、おもに公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定・遵守することでリスク管理を徹底しております。

連結子会社につきましては、各社の内部規程に従い信用リスクを管理しております。また、半期に一度各社の自己資産査定の内容を監査し、過度な信用リスクテイクや信用リスクが顕在化していないか確認を行っております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の与信関連資産の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻先 (注1) および実質破綻先 (注2) の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額 (注3) について、個別貸倒引当金を計上するか、もしくは部分直接償却 (注4) を実施しております。

破綻懸念先 (注5) の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、損失の発生が見込まれる額について個別貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき一般貸倒引当金を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店および本部営業関連部門において一次査定を実施し、本部貸出承認部門において二次査定を実施した上で、営業関連部門から独立した資産監査部門が査定結果の適切性を検証した後、上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率や個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (注) 1. 破綻先とは、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者をいい、具体的には、破産、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者をいいます。
2. 実質破綻先とは、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者と同等の状況にある債務者をいいます。
3. 以下については、個別貸倒引当金を計上しており、それ以外は部分直接償却を実施しております。
- 担保の評価額と処分可能見込額との差額に相当する残額
 - 会社更生法、民事再生法等の規定による更生手続申立先に対する債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収見込額を控除した残額
 - 貸付有価証券、外国為替、支払承認見返の債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収見込額を控除した残額
4. 部分直接償却とは、貸倒償却として債権額を帳簿価額から直接減額することをいい、その金額は4,499百万円でありました。
5. 破綻懸念先とは、現在は経営破綻の状態にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。
- ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適正との判断に基づき、R&I社、JCR社、Moody's社、S&P社の4社の格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに格付機関の使い分けは行っておりませぬ。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要 (第10条第3項第4号、第12条第3項第5号)

(信用リスク削減手法とは)

当行では信用リスクを削減するために、融資や市場性取引に際しては、主に不動産・国債等債券・株式・預金等の担保、信用保証協会・保証会社・第三者保証人等による保証、担保に徴求していない預金との相殺等で信用リスクを削減しております。

連結子会社においては、カード関連事業や小口の消費者向けローンなどの小口分散効果により信用リスクが削減されている融資・保証業務は無担保で取扱っておりますが、住宅ローンや比較的金額の大きな消費性資金等は資金使途に応じた適切な担保を徴求しております。

金融庁告示第19号に基づく自己資本比率算出上は、信用リスク削減手法として包括的手法を採用しており、適格金融資産担保として預金ならびに国債を、当行関連保証会社を除く保証会社の保証や国・地方公共団体による保証などを信用リスク削減手法として採用しております。

連結子会社においても同様に算出しております。

(方針および手続き)

当行では、担保の管理において不動産・国債等債券、株式・預金等それぞれについて業務規程に則り、評価および管理しております。担保は、業務規程に則り担保に適切な掛目を乗じた上で担保評価しており、規程に基づき定期的に評価の見直しを図っております。また、担保評価の掛目についても、規程に基づき定期的にその適切性を検証しております。

保証により保全されている融資等は、国・地方公共団体の保証や政府関係機関による保証、保証協会保証等については日本国政府と同様の信用力評価としております。その他の保証会社については、規程に基づき保証会社の財務情報や定性情報により保証能力を判定の上、リスク削減手法として採用しております。

融資等と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保 (総合口座含む) 登録のない定期預金を対象としております。

連結子会社においても、それぞれの規程に則り担保を管理しており、信用リスクの削減に努めております。

(信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中)

当行ならびに連結子会社において、信用リスク削減手法の提供者が特定先に集中することや適格金融資産担保が同一銘柄に集中することはありません。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要（第10条第3項第5号、第12条第3項第6号）

当行は派生商品取引として金利スワップと為替予約を行っております。金利スワップは貸出や預金のヘッジ手段に限定しております。信用リスク算出は、証券国際部にて半期ごとにカレント・エクスポージャー方式で行いリスク統括部へ報告しております。

金利スワップ取引についてはCSA契約に基づき相手方へ担保差入を行っており、当行の信用状態が悪化した場合、取引を中止して差入担保と当行への与信相当額が相殺される可能性があります。

また差入担保に関しては、差入先の信用リスクを算出し与信相当額を自己資本計算に算入しております。なお、当行では派生商品取引に係る保金や引当の算出は行っておりません。

長期決済期間取引については、該当ありません。

連結子会社については、該当ありません。

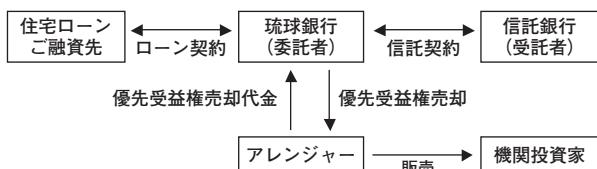
●証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第3項第6号、第12条第3項第7号）

イ、リスク管理の方針およびリスク特性の概要 オリジネーターとしての証券化取引

（取引の内容）
当行は平成18年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しております。これは、資金調達手段の多様化を図るとともに、住宅ローンの売却代金を事業性融資等に振り向け、資産の一部入れ替えを図るものです。また、住宅ローンの将来金利リスクの回避や、新たなローンの開発・提供などのために証券化ノウハウを蓄積する目的もあります。

具体的な仕組みは、下記証券化スキーム図の通りです。

（証券化スキーム図）



（取引に対する取組方針）

当行は、新規の証券化または再証券化の予定はありません。

（取引に係るリスクの内容）

当行が保有する劣後受益権に関連し信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

また、証券化した住宅ローンの債権プールのプライベイト率およびデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について、受託者である信託銀行からの月次報告書によりモニタリングを実施しております。

投資家としての証券化取引

（取引の内容）

当行は、住宅ローン債権を裏付けとした証券化商品への投資を行っております。

（取引に対する取組方針）

再証券化商品への投資の予定はありません。

（取引に係るリスクの内容）

当行が投資家として保有する証券化商品は信用リスクおよび金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

（取引に係るリスク管理体制）

当行が投資家として行う証券化取引については、他の有価証券等と同じ枠組みの中でリスク管理を行っております。また、それぞれの実績については事後的モニタリングを実施しております。

ロ、証券化取引における格付の利用に関する基準に規定されている体制の整備およびその運用状況の概要

当行は、外部格付の利用に係るモニタリング体制を「証券化商品のモニタリングマニュアル」に定め、包括的なリスク特性に係る情報や、裏付資産について包括的なリスク特性およびパフォーマンスに係る情報および証券化取引の構造上の特性等について、受託者である信託銀行からの月次報告書によりモニタリングを実施しております。

ハ、信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる予定はありません。

二、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「標準的手法」を採用しております。

ホ、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

ヘ、銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

ト、銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。

チ、証券化取引に関する会計方針

（会計方針）

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

（資産売却の認識）

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

リ、証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、R&I社、JCR社、Moody's社、S&P社の4社の格付機関を採用しており、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第3項第8号、第12条第3項第9号）

イ、リスク管理の方針および手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイム、派遣社員等を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であることまたは外的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行ではオペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④風評リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクとして捉え、リスク統括部を統括部署とした上で、リスクごとに所管部を設置し各種リスクを専門的な立場から管理しております。

なお、①～⑥以外のリスクが発生した場合については、リスクの内容を考慮し、リスク統括部および関係部が協議の上、担当部を定めることとしております。

具体的には、「コンプライアンス委員会（四半期毎）」、「CS推進委員会（四半期毎）」、「事務リスク部会（毎月）」等でリスク情報を収集・分析し、再発防止等の検証を行っております。

連結子会社においては、重大な事務事故や不祥事件の発生およびその他、当行を含む連結子会社各社の営業等に影響をおよぼす重要事項等については、速やかに連結子会社統括部署へ報告し、事故・事件等への対応やその再発防止策について協議・実施することとしております。また、連結子会社のコンプライアンス管理状況については、当行のリスク統括部コンプライアンス室が四半期ごとにコンプライアンス勉強会やコンプライアンス・チェック等の実施内容を検証することで遵守状況を管理しております。

ロ、オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」を採用しております。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要（第10条第3項第9号、第12条第3項第10号）

当行では、「市場取引において資産・負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、市場リスクを当行として許容できる範囲内に管理しながら、安定的な収益確保を目指すことを目的とする」という市場関連リスク管理方針に則り、株式等のリスクを管理しております。

投資金額については、経済環境から先行きの金利や株式相場の見通しに基づく、期待収益と他商品（債券・投信等）のリスク・リターンを考慮した市場部門全体における分散投資の観点と銀行全体の資金動向を検討し、投資限度額を常務会にて決定し、取締役会へ報告しております。

株式は時価のあるものについては、時価評価額をモニタリングし、純投資株式については1銘柄の投資限度額、ロスカット基準を設け、過度なリスクを取らないようにしております。

政策投資株式については、ロスカットルールは設けておりませんが、時価評価により会計原則に則り決算時に適正に減損処理を実施しております。

子会社・子法人等株式の評価につきましては、移動平均法による原価法、時価のあるものにつきましては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、子会社、子法人等が新たに株式を取得または処分する際には当行に対し事前承認・調整することとしており、その評価につきましても上記の当行方針および手続に準じたリスク管理方法となっており、当行グループ全体の適正なリスク管理に努めております。

株式等について、会計方針を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

●銀行勘定における金利リスクに関する事項 (第10条第3項第10号、第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

当行は、資産・負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、市場リスクを当行として許容される範囲内に管理しながら、安定的な収益確保を目指すことを基本方針としております。

具体的には、銀行全体の収益機会を捉えるため、能動的に一定のリスク・テイクを行っておりますが、市場部門の経営上の位置付け、自己資本、収益力、リスク管理能力を勘案し、市場関連リスクについて限度枠等の設定を行い金利リスクのコントロールを行っております。また、過大なリスク・テイクを防止するため、市場関連リスク管理部門による相互牽制機能の向上に努めております。

(手続きの概要)

市場リスクを適切にコントロールするため、銀行勘定における金利リスクについて、半期ごとに取締役会で決定した資本配賦額をリスクリミットとして管理を行っております。

また、円貨の要求払預金 (当座預金、普通預金、決済用預金等) の約50%をコア預金として捉え期間2.5年の調達としてリスク量を計測しております。

なお、連結子会社については、連結子会社と当行単体の資産ないしは負債ないしはオフバランスの残高を比較し、連結子会社の当該計数の合算値が当行単体の5%以下となることから、影響は軽微であるため金利リスクの計量化は行っておりません。

上記から、金利リスクに関する事項については当行単体の管理方法および金利リスクによる経済価値の増減額となります。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在当行では市場取引における金利リスク量について、VaR (バリュー・アット・リスク)、bpV (ベース・ポイント・バリュー) 法などを用いて銀行全体の金利リスク量を管理しております。

特にVaRについては、半期ごとに自己資本や市場動向などを勘案して取締役会で決定した資本配賦額と対比し、その使用状況についてモニタリングを実施しALM委員会等で報告しております。

また、アウトライヤー規制への対応として、銀行全体の金利リスク量 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値による金利ショック) が自己資本の20%を超過していないかについても月次でモニタリングを実施しております。

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。
- 自己資本の充実に関する事項（第12条第4項第2号）
 イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳
 所要自己資本の額（連結）

		(単位：百万円)	
項 目		平成28年3月31日	平成29年3月31日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	219	339
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	13
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	207	163
	10. 地方三公社向け	9	37
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	685	612
	12. 法人等向け	13,422	13,045
	13. 中小企業等向け及び個人向け	10,821	11,535
	14. 抵当権付住宅ローン	2,898	3,194
	15. 不動産取得等事業向け	12,699	14,850
	16. 三ヵ月以上延滞等	327	281
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	121	116
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	425	590
	21. 上記以外	2,499	2,924
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	340	—
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1	1
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	227	193
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	89
オン・バランス合計	44,827	47,809	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	73	73
	5. N I F 又は R U F	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	10	—
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	125	111
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	57
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	185	153
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属（金を除く）関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	2	5
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	398	401	
CVAリスク相当額	3	7	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	3	
信用リスクに対する所要自己資本の額	45,228	48,222	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,812	2,921	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	48,041	51,143	

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産（いわゆる、ファンド等）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローン・パーティー・ベンチマーク取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●信用リスクに関する次に掲げる事項 (連結) (第12条第4項第3号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	平成28年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
製造業	49,419	46,573	167	—	63
農業、林業	4,314	4,129	—	—	51
漁業	677	657	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	5,647	5,213	19	—	—
建設業	67,226	61,412	0	—	216
電気・ガス・熱供給・水道業	8,997	6,083	—	—	—
情報通信業	8,902	7,536	13	—	0
運輸業、郵便業	52,428	23,692	25,584	—	28
卸売業、小売業	104,106	98,739	45	—	224
金融業、保険業	303,922	133,345	157,964	37	0
不動産業	368,106	357,602	2,117	—	2,416
その他のサービス	228,788	197,191	1,097	—	527
国、地方公共団体	563,338	122,659	251,408	31	—
個人	496,415	476,281	—	—	4,378
その他	65,763	0	—	—	7
合計	2,328,054	1,541,118	438,419	69	7,916
国内計	2,237,892	1,520,870	371,360	69	7,916
国外計	90,162	20,248	67,058	—	—
合計	2,328,054	1,541,118	438,419	69	7,916
1年以下	436,325	309,784	112,519	69	3,577
1年超3年以下	271,697	96,568	159,648	—	750
3年超5年以下	164,326	70,736	74,848	—	156
5年超7年以下	118,582	68,362	45,029	—	175
7年超10年以下	157,793	124,785	23,429	—	304
10年超	897,824	869,678	22,346	—	2,600
期間の定めのないもの	281,505	1,203	598	—	351
合計	2,328,054	1,541,118	438,419	69	7,916

(単位: 百万円)

	平成29年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
製造業	42,637	39,847	167	—	73
農業、林業	5,447	5,231	—	—	61
漁業	614	599	—	—	22
鉱業、採石業、砂利採取業	4,935	4,626	19	—	—
建設業	66,298	60,287	0	—	542
電気・ガス・熱供給・水道業	4,157	4,103	—	—	—
情報通信業	8,770	7,308	3	—	4
運輸業、郵便業	44,801	25,848	15,706	—	9
卸売業、小売業	95,821	90,728	43	—	251
金融業、保険業	269,225	136,410	118,258	1	—
不動産業	419,251	402,032	615	—	1,633
その他のサービス	244,169	192,100	31	—	429
国、地方公共団体	533,369	112,581	240,454	162	—
個人	553,881	533,159	—	—	3,993
その他	67,681	0	569	—	0
合計	2,361,063	1,614,864	375,871	164	7,021
国内計	2,244,108	1,590,714	286,296	164	7,021
国外計	116,955	24,149	89,574	—	—
合計	2,361,063	1,614,864	375,871	164	7,021
1年以下	418,568	297,912	97,990	164	4,184
1年超3年以下	201,667	71,568	115,758	—	145
3年超5年以下	176,903	89,338	63,155	—	175
5年超7年以下	97,807	69,806	21,723	—	174
7年超10年以下	203,705	125,799	58,557	—	372
10年超	978,123	959,511	18,095	—	1,689
期間の定めのないもの	284,286	928	589	—	279
合計	2,361,063	1,614,864	375,871	164	7,021

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

二．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,166	3,360	2,166	3,360
個別貸倒引当金	6,925	2,525	1,699	7,750
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	9,091	5,885	3,866	11,111

(単位：百万円)

	平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,360	3,452	3,360	3,452
個別貸倒引当金	7,750	2,373	3,134	6,988
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,111	5,825	6,495	10,440

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	289	19	142	166
農業、林業	6	1	5	2
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	7	—
建設業	546	69	35	580
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	2	3	12
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	535	67	120	482
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	443	82	174	350
その他のサービス	3,109	769	342	3,537
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,682	1,114	868	1,928
その他	290	398	0	688
合計	6,925	2,525	1,699	7,750
国内計	6,925	2,525	1,699	7,750
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	166	1	60	107
農業、林業	2	—	1	0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	580	4	153	432
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	0	3	10
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	482	51	433	100
金融業、保険業	—	1,525	—	1,525
不動産業	350	3	179	175
その他のサービス	3,537	106	829	2,814
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,928	680	877	1,730
その他	688	—	597	91
合計	7,750	2,373	3,134	6,988
国内計	7,750	2,373	3,134	6,988
国外計	—	—	—	—

資料編 (自己資本の充実の状況等)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	638	529
農業、林業	127	108
漁業	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	92	86
建設業	758	340
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	219	278
運輸業、郵便業	23	21
卸売業、小売業	196	560
金融業、保険業	—	—
不動産業	607	528
その他のサービス	1,257	1,299
国、地方公共団体	—	—
個人	962	853
その他	—	—
合計	4,885	4,607
国内計	4,885	4,607
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	656,216	656,216
2%	—	—	54	54
4%	—	—	—	—
10%	—	—	81,592	81,592
20%	14,240	14,240	120,959	120,892
35%	—	—	207,009	207,009
50%	29,637	29,637	9,955	9,021
70%	—	—	—	—
75%	—	—	361,500	360,985
100%	2,816	2,759	718,150	713,241
150%	104	92	5,208	4,739
250%	—	—	37	37
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	46,798	46,730	2,160,684	2,153,792

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	620,150	620,150
2%	—	—	789	789
4%	—	—	—	—
10%	—	—	70,001	70,001
20%	12,145	12,145	110,912	110,845
35%	—	—	228,165	228,165
50%	20,858	20,858	15,389	14,152
70%	—	—	—	—
75%	—	—	384,303	384,025
100%	2,689	2,577	777,778	773,059
150%	56	46	4,685	4,358
250%	—	—	2,226	2,226
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,750	35,627	2,214,402	2,207,775

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

●信用リスク削減手法に関する事項（連結）（第12条第4項第4号）
イ・ロ、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	21,789
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	21,789
適格保証	5,921	79,120
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	5,921	79,120
上記 計	5,921	100,910

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	25,866
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	25,866
適格保証	5,624	64,807
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	5,624	64,807
上記 計	5,624	90,673

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項（連結）（第12条第4項第8号）

イ、連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	6,248	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,753	
合 計	9,001	

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,529	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,805	
合 計	5,335	

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等
該当ありません。

ロ、出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	△99	1,282
償却額	10	41

ハ、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,236	708

二、連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳
所要自己資本の額 (単体)

(単位: 百万円)

項 目		平成28年3月31日	平成29年3月31日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	219	339
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	13
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	207	163
	10. 地方三公社向け	9	37
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	682	608
	12. 法人等向け	13,347	12,958
	13. 中小企業等向け及び個人向け	9,930	10,610
	14. 抵当権付住宅ローン	2,898	3,194
	15. 不動産取得等事業向け	12,699	14,850
	16. 三ヶ月以上延滞等	292	248
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	121	116
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	474	639
	21. 上記以外	2,347	2,714
	22. 証券化 (オリジネーターの場合)	340	—
	23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1	1
	24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	252	208
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	89
オン・バランス合計	43,745	46,616	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	80	79
	5. N I F 又は R U F	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	10	—
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) 124 (うち有価証券の保証) — (うち手形引受) — (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) — (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) —	124	110
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) — 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) — 控除額 (△) —	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	57
	11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	185	153
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 2 (2) 金利関連取引 — (3) 金関連取引 — (4) 株式関連取引 — (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 — (6) その他のコモディティ関連取引 — (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) — 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△) —	2	5
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	403	406	
CVAリスク相当額	3	7	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	3	
信用リスクに対する所要自己資本の額	44,152	47,034	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,590	2,618	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	46,743	49,652	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産 (いわゆる、ファンド等) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローンパーティーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

●信用リスクに関する次に掲げる事項（単体）（第10条第4項第2号）

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債 券	デリバティブ取引
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引			
製造業	47,467	46,572	—	—	63
農業、林業	4,129	4,129	—	—	38
漁業	657	657	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	5,235	5,213	—	—	—
建設業	61,412	61,412	—	—	189
電気・ガス・熱供給・水道業	8,967	6,083	—	—	—
情報通信業	7,704	7,536	—	—	0
運輸業、郵便業	49,641	23,692	25,569	—	19
卸売業、小売業	98,867	98,738	—	—	204
金融業、保険業	314,696	131,448	157,774	37	0
不動産業	366,821	357,595	2,002	—	2,312
その他のサービス	224,235	208,192	1,065	—	506
国、地方公共団体	562,883	122,659	251,408	31	—
個人	474,555	474,555	—	—	2,026
その他	62,295	0	—	—	7
合 計	2,289,572	1,548,488	437,821	69	5,369
国内計	2,199,409	1,528,239	370,762	69	5,369
国外計	90,162	20,248	67,058	—	—
合 計	2,289,572	1,548,488	437,821	69	5,369
1年以下	437,148	309,072	112,519	69	1,486
1年超3年以下	263,377	103,729	159,648	—	699
3年超5年以下	147,599	71,697	74,848	—	120
5年超7年以下	113,448	68,267	45,029	—	169
7年超10年以下	158,037	125,987	23,429	—	285
10年超	897,666	869,678	22,346	—	2,600
期間の定めのないもの	272,294	54	0	—	7
合 計	2,289,572	1,548,488	437,821	69	5,369

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債 券	デリバティブ取引
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引			
製造業	40,507	39,847	—	—	55
農業、林業	5,231	5,231	—	—	56
漁業	599	599	—	—	22
鉱業、採石業、砂利採取業	4,648	4,626	—	—	—
建設業	60,287	60,287	—	—	625
電気・ガス・熱供給・水道業	4,110	4,103	—	—	—
情報通信業	7,444	7,308	—	—	6
運輸業、郵便業	41,919	25,848	15,691	—	2
卸売業、小売業	90,850	90,728	—	—	143
金融業、保険業	280,029	129,091	118,065	2	0
不動産業	417,855	402,028	500	—	1,695
その他のサービス	239,442	203,102	0	—	372
国、地方公共団体	532,962	112,581	240,454	162	—
個人	531,808	531,808	—	—	1,863
その他	64,082	0	569	—	4
合 計	2,321,780	1,617,192	375,281	164	4,850
国内計	2,204,825	1,602,138	285,706	164	4,850
国外計	116,955	15,053	89,574	—	—
合 計	2,321,780	1,617,192	375,281	164	4,850
1年以下	420,489	293,922	97,990	164	2,464
1年超3年以下	192,453	76,695	115,758	—	46
3年超5年以下	160,379	90,422	63,155	—	115
5年超7年以下	91,375	69,591	21,723	—	106
7年超10年以下	204,018	127,010	58,557	—	285
10年超	977,910	959,511	18,095	—	1,826
期間の定めのないもの	275,153	38	0	—	4
合 計	2,321,780	1,617,192	375,281	164	4,850

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わず他に記載しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,574	2,362	1,574	2,362
個別貸倒引当金	5,073	1,390	768	5,695
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,648	3,752	2,343	8,057

(単位：百万円)

	平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,362	2,604	2,362	2,604
個別貸倒引当金	5,695	1,604	2,216	5,083
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,057	4,208	4,578	7,687

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	289	19	142	166
農業、林業	6	1	5	2
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	7	—
建設業	499	65	32	532
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	2	3	12
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	523	63	116	470
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	378	82	159	300
その他のサービス	2,927	747	232	3,442
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	139	8	68	79
その他	288	398	0	687
合計	5,073	1,390	768	5,695
国内計	5,073	1,390	768	5,695
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	166	0	60	107
農業、林業	2	—	1	0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	532	2	108	426
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	0	3	10
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	470	41	429	83
金融業、保険業	—	1,525	—	1,525
不動産業	300	3	169	134
その他のサービス	3,442	9	800	2,651
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	79	19	45	53
その他	687	—	597	89
合計	5,695	1,604	2,216	5,083
国内計	5,695	1,604	2,216	5,083
国外計	—	—	—	—

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	638	529
農業、林業	127	108
漁業	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	92	86
建設業	758	340
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	219	278
運輸業、郵便業	23	21
卸売業、小売業	196	560
金融業、保険業	—	—
不動産業	607	528
その他のサービス	1,254	1,299
国、地方公共団体	—	—
個人	857	745
その他	—	—
合計	4,777	4,499
国内計	4,777	4,499
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	655,705	655,705
2%	—	—	54	54
4%	—	—	—	—
10%	—	—	81,591	81,591
20%	14,240	14,240	120,532	120,466
35%	—	—	207,009	207,009
50%	29,637	29,637	8,663	8,655
70%	—	—	—	—
75%	—	—	329,383	328,990
100%	2,759	2,759	713,650	709,076
150%	—	—	4,413	4,362
250%	—	—	935	935
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	46,637	46,637	2,121,940	2,116,848

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	619,740	619,740
2%	—	—	789	789
4%	—	—	—	—
10%	—	—	70,001	70,001
20%	12,145	12,145	110,457	110,390
35%	—	—	228,165	228,165
50%	20,858	20,858	14,292	13,901
70%	—	—	—	—
75%	—	—	351,485	351,291
100%	2,577	2,577	773,850	769,434
150%	—	—	3,929	3,920
250%	—	—	1,999	1,999
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,581	35,581	2,174,711	2,169,635

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびノンプリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号) イ・ロ、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	21,789
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	21,789
適格保証	5,921	79,120
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	5,921	79,120
上記 計	5,921	100,910

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	25,866
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	25,866
適格保証	5,624	64,807
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	5,624	64,807
上記 計	5,624	90,673

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみ場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ、与信相当額の算出に用いる方式
スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ、グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	—	49

ハ、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあつては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
派生商品取引	69	164
外国為替関連取引及び金関連取引	69	164
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	69	164

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ、ロのグロス再構築コスト額およびグロスのアドオン額の合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ、担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
派生商品取引	69	164
外国為替関連取引及び金関連取引	69	164
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	69	164

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト、与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン債権	11,733	—
合計	11,733	—

(2) 原資産を構成する三ヵ月以上延滞エクスポージャー等の額

(単位:百万円)

	平成28年3月31日 (平成27年度)	平成29年3月31日 (平成28年度)
三ヵ月以上延滞エクスポージャー	—	当期損失
住宅ローン債権	85	—
合計	85	—

(単位:百万円)

	平成29年3月31日 (平成28年度)	平成28年3月31日 (平成27年度)
三ヵ月以上延滞エクスポージャー	—	当期損失
住宅ローン債権	—	—
合計	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン債権	12,097	—
合計	12,097	—

(注) オフ・バランス取引はありません。

- (7) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	6,410	51
50%	4,700	94
100%	—	—
1250%	389	194
その他	597	597
合計	12,097	937

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 「その他」については、税効果勘案後の額をコア資本にかかる調整項目の「証券化に伴い増加した自己資本に相当する額」に計上していることから、リスク・アセットの計算には含めておりません。
2. オフ・バランス取引はありません。

- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	住宅ローン債権	404
合計	404	—

- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	住宅ローン債権	389
合計	389	—

- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	リース債権	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	—	—
社債	—	—
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン債権	237	171
合計	237	171

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	237	1
50%	—	—
100%	—	—
1250%	—	—
合計	237	1

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	171	1
50%	—	—
100%	—	—
1250%	—	—
合計	171	1

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

- イ. 貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	6,191	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,064	
合計	8,256	

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,471	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,126	
合計	4,598	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	子会社・子法人等	1,975
関連法人等	—	—
合計	1,975	1,965

- ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	△91	1,282
償却額	10	31

- ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,194	665

- ニ. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額 (第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

(単位:百万円)

対象	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預貸金等	2,048	2,580
円貨債券	2,536	2,219
外貨債券	2,170	4,154

計測手法: VaR (Value at Risk)

算出条件: 信頼区間99%、保有期間: 預貸金等250日・債券90日、

観測期間5年

注: 連結ベースでは計測を行っていないため、単体の値となっております。

役員報酬等に関する開示事項

(注) 銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件 (以下「報酬告示」という。)に基づいて記載しております。

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

- ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行(グループ)の取締役および監査役であります。なお、社外役員(社外取締役および社外監査役)を除いております。

- ②「対象従業員等」の範囲

当行(グループ)では、対象役員以外の当行(グループ)の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当行(グループ)およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行(グループ)の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行(グループ)経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には以下の6社です。

名 称
1 りゅうぎんビジネスサービス株式会社
2 株式会社りゅうぎん総合研究所
3 株式会社りゅうぎんディーシー
4 りゅうぎん保証株式会社
5 株式会社OCS
6 株式会社琉球リース

- (イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当行(グループ)の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

- (ウ) 「当行(グループ)の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行(グループ)の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行(グループ)、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行(グループ)では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の分配については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の分配については、監査役の協議に一任されております。

- (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬額等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会 (琉球銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

- (1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行(グループ)の取締役及び監査役の報酬額は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会及び監査役会にて決定しております。取締役の基本報酬については、取締役としての職務内容や業務実績等を勘案したうえで、取締役の職位に応じた一定額を支給しております。また、取締役への支給時期、配分等については、取締役会の協議に基づき決定しております。監査役の基本報酬については、常勤監査役と社外監査役の区分に応じ、それぞれ基本報酬として一定額を支給しております。また、監査役への支給時期、配分等は監査役の協議に基づき決定しております。

取締役及び監査役の報酬額とは別枠で取締役、監査役に対する株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を割当てしております。報酬額としては、株主総会で決議された範囲内で決定しております。取締役への新株予約権の配分は取締役会の協議に基づき決定し、監査役への新株予約権の配分につきましては、監査役の協議に基づき決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			その他
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	—	
対象役員 (除く社外役員)	10	151	151	106	44	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
2. 変動報酬については該当ありません。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社 琉球銀行 第1回 新株予約権	平成23年8月1日から 平成53年7月28日まで
株式会社 琉球銀行 第2回 新株予約権	平成24年8月1日から 平成54年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第3回 新株予約権	平成25年8月1日から 平成55年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第4回 新株予約権	平成26年8月1日から 平成56年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第5回 新株予約権	平成27年8月1日から 平成57年7月30日まで
株式会社 琉球銀行 第6回 新株予約権	平成28年8月1日から 平成58年7月30日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

■ 信託業務

● 信託財産残高表

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 金銭信託の信託残高

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 金銭信託の運用状況

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 貸出金科目別期末残高

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 貸出金担保別内訳

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 貸出金使途別内訳

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 貸出金業種別内訳

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 中小企業等向貸出

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 有価証券期末残高

該当する残高は、平成27年度及び平成28年度ともにありません。

● 主要信託の受託状況

平成27年度及び平成28年度ともに、該当する事項はありません。

■ 大株主 平成29年3月31日現在

普通株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,777	4.61
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1,348	3.50
琉球銀行行員持株会	1,067	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	977	2.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	921	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	801	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	746	1.93
沖縄電力株式会社	689	1.79
オリオンビール株式会社	627	1.62
大同火災海上保険株式会社	617	1.60
計	9,575	24.86

(注) 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	225	0.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	97	0.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,740	4.52
合計	—	2,063	5.35



平成29年7月発行
編集：琉球銀行 総合企画部
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-11-1
電話 (098) 866-1212 (大代表)
<http://www.ryugin.co.jp>

各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■ このディスクロージャー誌について
総合企画部企画課 TEL 098-860-3787 (直通)

■ 株式の名義書換、単元未満株式の買取および買増、配当金受け取り方法変更等について
総合企画部総務課 TEL 098-860-3132 (直通)

「琉球銀行の現状 2017年版ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
